第二次世界大戦以前における台湾国立公園の成立に関する研究

A Study on the Foundation of Taiwan National Parks before the End of the Second World War

劉 東啓* 油井正昭**
Tung-Chi LIU Masaaki YUI

摘要：台湾最初の国立公園の成立は、第二次世界大戦以前の日本統治時代であった。本論文は、①第二次世界大戦以前における台湾の国立公園の成立経緯について、公園成立の沿革を明確にした。②台湾国立公園の選定経緯を明らかにした。③国立公園成立に対する主張について、台湾総督府、本多静六、田村剛の三者の考え方とその主張を考察した。

1. 背景と目的

第二次世界大戦後の台湾国家公園制度は、1962年に国連の要請に応じて発足し、1982年最初の公園が指定された。しかし、国立公園に関する計画が初めて取り上げられたのは、第二次世界大戦以前の日本統治時代であった。1937年12月27日、台湾総督府告示第345号¹⁾により、大屯国立公園、次高タロコ国立公園、新高阿里山国立公園の3国立公園が指定された。表1に示すように、3国立公園の総面積は約46.7万ha、台湾島総面積の約13%に当たっている。

戦後、台湾の国家公園制度は、地域制公園制度を採用した。その地域制公園制度を導入した背景については、劉東啓²⁾の以下の考察がある。国家公園法策定に当たって大屯山、七星山を中心とする陽明山地域を国家公園とするには、戦前日本統治時代に大屯国

表-1 国立公園の土地所有状況

公園名	総面積(ha)	私有地(ha)	総面積に対する私有地%
大屯	8265.00	5639.30	68.23
次高タロコ	272590.00	4.93	0.00
新高阿里山	185980.00	595.48	0.32
合計	466835.00	6239.71	1.34

出典：台湾総督府内務局土木課(1941) 土木事業概要 156

立公園として指定された公園区域に私有地の割合が多く、アメリカの営造物制国家公園制度では不適であるとの判断があったので、公園地域に私有地を含め、地種区分に基づく規制制度を導入するなど、日本の地域制制度を参考にして制度を策定した。

図1は第二次世界大戦前後の国立公園と国家公園区域の比較図である。図1に示すように、戦後の国家公園の公園区域選定は、戦前の国立公園区域を参考にした。そのため日本統治時代の国立公園に関する研究は、台湾における国家公園発展の研究上、重要と考える。

日本の国立公園の成立と指定における重要な人物である本多静六と田村剛は、台湾国立公園の成立推進にも重要なかわりがあった。特に田村剛は、1928に最初の阿里山地域調査の帰途、下関港で右足を失うという事故³⁾に遭遇した後にも、4回以上台湾に出かけ、調査、講演、国立公園委員会出席などの活動を行った。以上の背景を踏まえると、日本統治時代の台湾国立公園に関わる研究は、単に戦前における台湾の国立公園の歴史的研究に止まらず、日本の国立公園の歴史的研究にとって意義があると考えられる。

本論文では、戦前の台湾における国立公園の成立経緯を明確にし、さらに、国立公園関係者の公園成立に関する主張を考察することを目的とする。

2. 国立公園の成立の経緯

第二次世界大戦終戦以前の台湾における国立公園に関する議論は1927年から始まり、国立公園指定を推進するために、1928年台湾総督府営林所の招きで、田村剛が新高阿里山(現在の玉山、阿里山)一帯の風景調査を行った。その後1929年に台北州役所の依頼で、本多静六が大屯山麓を調査し、「御大典記念大屯山公園設計概要」⁴⁾を策定した。この大屯山公園設計概要に述べられている内容は、大屯山地域一帯の公園計画であるので、本論では

図-1 戦前の国立公園と戦後の国家公園区域比較図

*千葉大学大学院自然科学研究科 **千葉大学園芸学部

大屯山公園計画という用語で論述することにした。

(1) 本多静六による大屯山公園計画の策定

大屯山公園の計画地域は、大屯山麓地域(草山、七星山、大屯山、面天山、紗帽山、小観音山、竹子山、大尖後山を含む地域)とその周辺部に当たる金山、淡水、北投を含む広大な地域である。この公園区域の説明には、「官有地、民有地等にありても相当の方法によりて本公園計画に必要なる土地を提供し且つ進んで各種の公園的設備をなす」⁵⁾ 方針を立てており、計画は公、私有地を含めて策定し、広大な地域を対象に台湾最大の天然公園の実現をねらっていた。そして、計画の目標としては、「吾国に於ても既に十和田湖、日光、塩原を連絡するもの、箱根全山を包有するもの、富士山及其山麓一帯を包囲するもの、瀬戸内海沿岸の名勝を網羅するもの、東洋の第一絶勝朝鮮金剛山等は何れも他日国立公園の地方の中心地点たるべきは誤らざる予想なり。茲に於て大屯山公園計画は宜しく内外造園界昨今の趨勢に鑑みて其根本の大計画を樹立し、其区域の如き又道路の如きは之に準拠して今より遠き将来を予想し発展力あるものとなし置くべきなり。」⁶⁾ という国立公園の成立を予想し、国立公園の予備計画として策定することであった。

大屯山公園設計概要により、大屯山公園計画は、次にあげる5項目を主要な計画内容としている。

- ① 温泉地「大庄平」に面積約12万坪、総計約300戸の貸別荘住宅地を整備する「大庄平林間別荘住宅地計画」
- ② 高原地域のキャンプ場の整備計画
- ③ 草山地域に「草山遊園地」、「天然植物園」、「公園林」、「個人別荘」などレクリエーション施設の建設計画(図2)
- ④ 「大廻遊公園」として利用できる交通機関施設整備計画
- ⑤ 金山、淡水、北投の温泉地、ゴルフ場、海水浴場の整備計画

台北州は、この大屯山公園計画に基づいて、1929年より5箇年事業⁷⁾として実行計画を立て、大屯国立公園が成立するまでに草山衆楽園(公衆温泉浴場)、竹子湖休憩所、また草山と北投間

図-2 大屯山公園計画の草山地域計画(1929年) 出典:大屯山公園設計概要

の自動車道路、北投公園等を整備した。

(2) 国立公園法の告示

1931年国立公園法が日本本土に公布されてから、台湾総督府も積極的に台湾国立公園指定の促進運動を始めた。1931年4月に阿里山国立公園協会を創設し、同年11月にはタロコ国立公園協会を設立した。

タロコ国立公園協会は、1932年に田村剛を招聘し、タロコ峡一帯の調査を行った。1934年に大屯国立公園協会、次いで1935年には台湾国立公園協会が設立された。同年台湾総督府勅令第273号⁸⁾により、「国立公園法」、「国立公園法施行規則」が台湾に於いて施行されることになった。この台湾の国立公園法と同施行規則は、日本本国の国立公園法と同施行規則のうち、主務大臣の部分台湾総督に改正して台湾総督府が勅令で告示したものである。したがって国立公園法の内容は日本本国の制度を準用したものであり、台湾における国立公園は、本国と同様の地域制が導入されたのである。

(3) 国立公園の指定

国立公園法に基づき、台湾国立公園委員会が設置された。1936年、第1回委員会⁹⁾が開催され、①国立公園候補地決定=関スル案¹⁰⁾(図3)、②国立公園区域決定=関スル案¹¹⁾を審議し、区域決定に関する件は特別委員会に付託し調査することにした。

1937年、第2回委員会¹²⁾で国立公園区域が決定され、同年総督府告示第345号によって、大屯、次高タロコ、新高阿里山の3国立公園(図4)が指定された。国立公園の保護及び利用に関する計画については、1938年に特別地域及び制限緩和地区指定に関する調査¹³⁾が完了したが、戦争の影響により、その計画は未完成のままで終戦を迎えた。

3. 台湾国立公園候補地の選定と田村剛

田村剛は台湾の国立公園候補地の選定にも重要なかわりがあった。1928年1月、台湾総督府中央研究所林業部長(元新潟県林務課課長)関文彦の推薦¹⁴⁾により、田村剛は台湾総督府に招聘され、阿里山一帯を調査し、「阿里山風景調査書」¹⁵⁾を提出した。

図-3 国立公園候補地(1936年)

図-4 国立公園図(1937年)

1932年に田村剛は、花蓮港の招きにタロコ峡一帯を調査¹⁶⁾し、1935年再び総督府の招きに阿里山、ピヤナン鞍部、松嶺の大甲溪流域の調査を行った。1935年国立公園法が告示され、国立公園委員会官制の制定と共に、田村剛と日本内務省衛生局長で台湾国立公園協会副会長¹⁷⁾でもある小濱浄鑑が台湾国立公園委員に任命され、第1回台湾国立公園委員会に、委員として出席した。

委員会は、会長の台湾総督中川健蔵が挨拶した後、小濱浄鑑が台湾国立公園推進の経過を報告し、審議を進めたが、委員であった台湾の学者たちは、国立公園の範囲に住む原住民（当時蕃人という）問題に懸念を表明し、また国立公園の選定について異議を主張するなど次の議論が行われた。

委員会の議事録¹⁸⁾によれば、台北帝国大学総長幣原坦は「此ノ中ニ二箇所出テオリマスガ土地ハ殆ド全部国有地デアルト書イテアルガ、此ノ中ニハ恐ラク蕃社モ多イ事ダウト思ヒマス。蕃人ハ高イ所ニ上ツテ目ノ見エル範圍ヲ自分ノ領地デアルト思ッテ居リマスカラ若シ只我々ノ国有地ダト看做スト云ウ事デ公園地ヲ作リマシタ曉ニ其ノ蕃人ガ自分ノ土地ガ取ラレタ感じ」をもつという心配を述べている。また、台北帝国大学教授早坂一郎は、台湾南端にある鵝鑾鼻の珊瑚礁景観は台湾の熱帯地理の特徴であり、国立公園にすべきだと主張し、日比野信一教授は国立公園の貴重なる天然現象と天然物に十分な調査が必要であると提案し、更に管理と経営のため、3つの候補地を統合して1つの「台湾国立公園」にすべきだと主張した。さらに台湾新聞社長松岡富雄は、国立公園候補地選定に関して、「台湾ニ国立公園ガ設置サレル運ビニナリマシテ、殊ニ既ニ権威アル田村博士ノ御鑑定モ加ハリマシテ…慶祝ニ堪エナイ」と発言し、候補地として3箇所が挙げられているが、3箇所にこだわらないでさらに良い場所があれば、国立公園を設置するという「目標、理想ノ下ニ或ハ此ノ計画ヲ変更シ得ル様ナ事モ必要デハナカラウト云ウ事ヲ私ハ主張シタイ」と原案に賛成しながらも、もっと多くの国立公園候補地を国立公園委員会の審査に付することを期待する意見を強調している。

これらの意見に対して、小濱浄鑑は「高山蕃等ニ依リマシテハ漸次之ヲ適当ナ所ニ集團セシメル様ナ方策ヲ採ツテオリマス…」と原住民問題について対策を述べた。国立公園候補地の選定については、田村剛が「箇所ノ選定ニ付テハ之ハ慎重ニ廣ク調査致シタ上デ決定スベキモノデアルト存ズルノデアリマスガ、国立公園ニ選定シ様ト云フ大計画ニ付キマシテハ、既ニ各方面カラノ御調査モアリ相当ノ資料モアリマシタ様ニ考ヘラレマスノデソレ等ノ資料ヲ参考ト致シ尚私共、三箇所ノ候補地ノ調査ニモ関係致シタ事モアリマシテ其ノ都度各方面ノ御意見モ承ツタ譯デ大體、新高及、次高タロコ、此ノ二箇所ハ此ノ種類ノ風景ニ属スルモノト致シマシテハ最も傑出致シタモノデアリ、恐ラク此ノ種ノ風景ト致シマシテハ、之以外ニ尚他ニ候補地ヲ物色スル必要ハ無イ、デアリマス」と候補地選定の確かなことを明確に述べ、さらに続いて「国立公園ノ選定ノ方針ハ大キク言ヘバ、国立公園政策ハ国タニ依ッテ勿論夫々特徴ノアルモノガ出来上ッテ居ルノデアリマス。日本内地ノ国立公園ハ各国ノ長所ヲ採リマシテ日本ノ国情ニ相応シイモノヲ決定シタ事ニナッテ居リマスノデ、台湾ハ全然内地ト関係ヲ持タナイデ台湾独特ノ見地デ国立公園ヲ設定セラル、ト云ウ御趣旨デアレバ之ハ別問題デアリマスルガ、私ハ国立公園ハ少クモ国内的ニハーツノ決ツター一定ノ方針ノ下ニ、一定ノ政策ノ下ニ連絡ヲ取ツテ、対外的ニモ、対内的ニモ経営スベキモノデアラウト思フノデアリマス。」と述べ、国立公園設定は、日本本国も台湾も同じ基準で行われるべきであると述べている。

このような議論を通して、委員会は、総督府が提出した原案通りに決定をした。委員会記録からわかったことは、台湾の学者が国立公園候補地選定の調査と原案作成に関与していなかったことである。また、原案を提出した台湾総督府が原案を説明したので

はなく、国立公園推進の経緯は小濱浄鑑が行い、国立公園候補地の選定と候補地の説明は田村剛が行っており、このことからみて、台湾の国立公園選定は、田村剛、小濱浄鑑などの内務省の専門家と台湾総督府の技術官僚を中心とする行政の主導であったことが指摘できる。

4. 台湾国立公園成立の目的

台湾の国立公園は、総督府推進の下で、日本本国の専門家による指導を受けて成立した。以下は台湾国立公園成立に対する台湾総督府、本多静六、田村剛の主張についての考察である。

(1) 台湾総督府の考え

台湾総督府は1928年から、本国の国立公園推進の情勢に従い、積極的に国立公園の推進をはじめた。総督府官僚を代表する総督は、国立公園成立に関する目的について「国立公園設定ノ目的ハ傑出シテ居リマスル所ノ自然ノ風景地ヲ保護、開発致シテ国民ノ保健、衛生上ニ裨益スルト共ニ情操ノ陶冶ヲ図ルコトニアルノデアリマス。又一面国土ノ保全ニ資シマスルト共ニ進ンデハ外客ヲ誘致シテ国際貸借ノ改善ニ貢献致シマスルコト」¹⁹⁾と述べた。

日本本国の国立公園成立には、多数の請願と建議運動とによる世論の力があつたが、成立当時は台湾銀行を含む銀行が破綻した金融大混乱の時期であり、国際貸借と外客誘致による外貨獲得という経済的動機も国立公園成立の要因の1つと挙げられている²⁰⁾。同じ時期に台湾での国立公園成立を推進した台湾総督府も同様な考えを持っていたことが明らかである。

(2) 本多静六の考え

前述したように、本多静六が策定した大屯山公園計画は、その後の大屯国立公園の基礎となっており、台湾の国立公園の成立に影響をもたらした。

したがって、本多静六が大屯山公園計画に臨んだ計画の視点は、大屯国立公園成立の背景になっていると考えられる。そこで大屯山公園設計概要の記述から本多静六の主要な考え方を取り上げる。

(i) 健康維持のための野外生活の重要性

本多は、社会の推移からすると、将来は男女貴賤貧富の別なく、各々自ら相当の勤労に従事せざるを得ないので、健康は何より大事であると、健康第一主義を提唱し、「茲に吾人の唱ふる健康第一主義とは病気を治す医術よりも更に進みて病気に罹らざるの工夫を必要とし、それが遂行の手段として次の三箇条を行ふものなり、曰く不断新鮮なる空気を呼吸する事、充分日光に浴すること、新鮮なる食物を甘く食ふこと是なり。而して此等の目的を達するもの野外生活を以て最上となす」²¹⁾と、健康のために野外生活の必要性を述べている。そして、殊に台北市のような熱帯地では、健康な心身を養うために大屯山麓の山間涼涼の地を選んで野外生活をするには当を得ていることを強調して、健康維持と野外生活を計画の基本的な考えとしている。

(ii) 大廻遊公園の整備

公園計画の構想に関わる内容として、「海外殊に米国における造園界の趨勢は、次第に大規模のものを要望するに至り、最近に於ては、地方に散在する各種の遊休養娯楽的設備を網羅して、相互に連絡を保たしめ、一大廻遊公園系統として経営するの傾向を示すに至れり。(中略) 翻て考ふるにこの種の公園系統の設置は実に世界の風景国たる吾日本に於て最も適切なるものなり」²²⁾という記述がある。この廻遊公園の概念に基づき、大屯山周辺の金山、淡水、その他の温泉場、名勝地などを連絡する廻遊道路を設けて、一大廻遊公園系統をつくり上げる構想を計画の基本的な考え方にしている。

(iii) 台湾最大の天然公園の成立

大屯山公園を「台湾最大の天然公園、特に避暑地、温泉地、遊園地、海水浴場として世界有数のパラダイス」²³⁾に整備するとい

う目標のもとに、大規模な別荘住宅地計画、交通機関施設計画、温泉地、ゴルフ場、海水浴場などの整備計画を柱とする計画をたて、野外生活に資する施設整備を計画の基本的な考えに据えている。

(3) 田村剛の考え

田村剛は台湾の国立公園成立、選定に重要な関わりがあり、また台湾での講演、公園関係者との討議、新聞に公表した文章が台湾の国立公園成立に影響したと考えられる。

1935年に田村剛が台北で行った講演の記録²⁴⁾から、田村剛における台湾国立公園に関する主張として、以下の点をあげることが出来る。

- ① 外客誘致への反論：「大蔵省関係とか或いは議会における政府の答弁等から、外客誘致がかなり高調されたのである。併し国立公園は何処迄も国民の為の公園でありまして、外客誘致を主目的とするのではない。」
- ② 自然保護の強調：「其の精神は自然の風景を壊さないで、その俾保存するということでありまして、これは国立公園の眼目であります。併しながら公園であるから大衆が之に接近することが出来なければならぬ。結局目的は国民の保健、休養、教化に資するのであるから、夫が為に或る限度の設備をするのであります。一方人工的な施設に依って自然を破壊しない様にする事も必要であると思ひます。」
- ③ 国民本位：「国立公園は国民本位の公園ということでありまして。之が屢の一部特権階級に対する施設の如く誤解され易い。(中略)誰でも手軽に行くようにすることが第一の条件と考えなければならぬ」

また田村は、「台湾国立公園の使命」²⁵⁾の中で、大屯山地域の放牧、開墾、造林による原始風景の破壊、新高阿里山と次高タロコ2箇所の国立公園候補地の森林破壊を指摘しつつ、「今後国立公園としての急を告げる施策は、寧ろその開発ではなくて、原始景観への復元であり」と述べ、台湾の国立公園の自然保護を強調した。

(4) 台湾総督府、本多、田村の主張に対する考察

国立公園成立の目的については、総督府では傑出した自然風景地の保護と開発、国民の保健と情操陶冶、国土保全などを目的として掲げた他に、社会経済の活性化を期待して外客誘致、外貨獲得なども目的にして、行政府として国土経営の進展を図るねらいをもっていた。本多も田村も国立公園研究の先覚者として、台北州や台湾総督府などの招聘によって台湾を来訪し、台湾における国立公園成立の可能性を調査した。その結果、本多は後に大屯国立公園に指定された大屯山地域一帯に別荘地、ゴルフ場、温泉地、

海水浴場などを計画して、この地域を世界有数の保健、休養の場所に発展させる目標をおき、大規模な土地開発を含む「大廻遊公園計画」を提案し、公園利用に力点を置いた意見を示した。これらの主張は、台湾総督府が、風景地を開発して国民の保健、衛生に資し、また外客誘致を図りたいとする主張と合致する内容といえる。田村も国立公園は、国民の保健、休養、教化に資するものであると本多と同様な考えを述べてはいるが、国立公園であるからある程度の整備はするとしても、人工施設が自然を破壊することはゆるされないとの立場をとり、自然保護を強調している。また、田村は、国立公園は国民本位の公園であり、外客誘致による経済発展のために国立公園を設けるのではないと主張しており、この点は台湾総督府と異なる意見と判断することができる。

したがって、台湾総督府も、本多も、田村も、保健、休養の場として国立公園の成立を図りたいとの総論では一致した主張であるが、国立公園の開発規模、外客誘致による国立公園と経済振興に関する考え方は、3者が一致した考えではなかったように思われる。

5. まとめ

本論文は①第二次世界大戦以前における台湾の国立公園の成立経緯について、公園成立の沿革を明確にした。②台湾国立公園の選定経緯を明らかにした。③国立公園成立に対する主張について、台湾総督府、本多静六、田村剛の3者の考え方とその主張を考察した。

台湾の国立公園の成立経緯については、1928年台湾総督府の招きで、田村剛が新高阿里山一帯の風景調査から国立公園推進運動が始められた。その後、本多静六の「大屯山公園計画」の策定、田村剛のタロコ峽一帯の調査、1931年から各地の国立公園協会の創設、1935年に国立公園法制度の施行、1936年と1937年の委員会の審議など、各段階の推進活動を経て、1937年大屯、次高タロコ、新高阿里山の3国立公園が指定された。国立公園の保護及び利用に関する計画については、1938年に特別地域及び制限緩和地区指定に関する調査が完了したが、戦争の影響により、その計画は未完成のままで終戦を迎えた。

台湾国立公園の選定経緯については、田村剛、小濱浄鑑などの内務省の専門家と台湾総督府の技術官僚を中心とする行政の主導で、国立公園候補地を選定したことが明らかになった。

国立公園成立に対する主張について、台湾総督府、本多静六、田村剛の3者は台湾の国立公園成立に重要な影響があったが、3者において意見の異同があったことがわかった。

引用文献

1) 台湾総督府 (1937) : 昭和 12 年 12 月 27 日 台湾総督府府報第 369 号	府内務局主管土木事業概要 : 台湾総督府内務局土木課, 154-155	17) 小濱浄鑑 (1936) : 国立公園の使命 : 台湾の山林-台湾国立公園号, 2-5
2) 劉東啓 (1999) : 陽明山国家公園の指定からみた台湾国家公園制度とその成立の影響要因 : ランドスケープ研究 62(5), 459-462	9) 台湾国立公園協会 (1936) : 第一回台湾国立公園委員会議事録 : 台湾国立公園協会, 4	18) 前掲 9), 4-74
3) 関文彦 (1936) : 阿里山と田村博士の脚 : 新高阿里山創刊号, 10	10) 前掲 9), 4	19) 前掲 9), 5
4) 本多静六 (1934) : 御大典記念大屯山公園設計概要 台北州, 53pp	11) 前掲 9), 4	20) 田中正大 (1981) : 日本の自然公園 : 相模書房, 233-238
5) 前掲 4), 6	12) 石川定俊 (1938) : 台湾における国立公園の沿革 : 国立公園 10(1), 6-7	21) 前掲 4), 2-3
6) 前掲 4), 6	13) 前掲 8), 4	22) 前掲 4), 5
7) 前掲 4), 1	14) 関文彦 (1936) : 阿里山と田村博士の脚 : 新高阿里山創刊号, 10	23) 前掲 4), 4
8) 台湾総督府内務局土木課 (1941) : 台湾総督	15) 田村剛 (1930) : 「阿里山風景調査書」 : 台湾総督府営林局, 1	24) 田村剛 (1935) : 田村林学博士講演 台湾の国立公園 : 大屯国立公園協会, 16pp
	16) 前掲 12), 6-7	25) 田村剛 (1936) : 台湾国立公園の使命 : 台湾の山林-台湾国立公園号, 台湾山林会, 6-8

Summary : The first National Park of Taiwan is established in 1982, but the first National Park project was made during Japanese colony era.

This study aims to find out 1) the history of establishing a Taiwan National Park before the World War II, 2) the process of selecting the areas of Taiwan National Parks, and 3) investigating the differences of the concerned person's opinions of the purpose of establishing a Taiwan National Park.